

令和8年1月14日

令和7年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

補正予算書

倉吉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）	1～2
倉吉市水道事業会計補正予算実施計画	3
給与費明細書	4
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	5
倉吉市水道事業予定貸借対照表	6～7
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
倉吉市水道事業会計に関する書類の注記	9～12
倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書	13～14

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計補正予算（第3号）	15～16
倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画	17～18
給与費明細書	19～20
債務負担に関する調書	21
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	22
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	23～24
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	25
倉吉市下水道事業会計に関する書類の注記	26～29
倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書	30～32

議案第5号

令和7年度倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度倉吉市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度倉吉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
（3） 建設改良事業			
イ 配水工事	510,518千円	51,181千円	561,699千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	885,585千円	△ 935千円	884,650千円
第2項 営業外収益	99,113千円	△ 935千円	98,178千円
支 出			
第2款 水道事業費用	811,064千円	6,168千円	817,232千円
第1項 営業費用	759,557千円	6,168千円	765,725千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 365,167千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,794千円、当年度分損益勘定留保資金 136,718千円及び建設改良積立金 179,655千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 374,443千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,478千円、当年度分損益勘定留保資金 136,718千円及び建設改良積立金 194,247千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第3款 資本的収入	496,342千円	41,905千円	538,247千円
第1項 企業債	396,900千円	21,500千円	418,400千円
第2項 国県補助金	33,333千円	△ 1,495千円	31,838千円
第5項 出資金	12,000千円	21,900千円	33,900千円
支 出			
第4款 資本的支出	861,509千円	51,181千円	912,690千円
第1項 建設改良費	665,971千円	51,181千円	717,152千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業費	238,600 千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。	260,100 千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条第1号に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費の額「203,137千円」を「211,381千円」に改める。

(利益剰余金の処分の補正)

第7条 予算第11条に定めた繰越利益剰余金の処分額「182,655千円」を「197,247千円」に改め、同条第2号に定めた建設改良積立金の額「179,655千円」を「194,247千円」に改める。

令和8年1月14日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和7年度 倉吉市水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
1 水道事業収益			△ 935	
	2 営業外収益		△ 935	
		2 国庫補助金	△ 935	

支 出

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
2 水道事業費用			6,168	
	1 営業費用		6,168	
		1 原水及び浄水費	1,132	
		2 配水及び給水費	1,274	
		4 業務費	251	
		5 総係費	3,511	

資本の収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
3 資本の収入			41,905	
	1 企業債		21,500	
		1 企業債	21,500	水道事業債
	2 国県補助金		△ 1,495	
		1 国県補助金	△ 1,495	
	5 出資金		21,900	
		1 他会計出資金	21,900	

支 出

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
4 資本の支出			51,181	
	1 建設改良費		51,181	
		1 配水工事費	51,181	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	29 (3)	75	101,280	76,034	177,389	33,992	211,381
補正前	15	29 (3)	75	98,397	71,114	169,586	33,551	203,137
補正額	0	0 (△0)	0	2,883	4,920	7,803	441	8,244

手当の内 訳	区 分	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	8,816	1,331	23,468	20,159	15,982
	補正前	8,580	1,254	22,329	19,272	13,401
	補正額	236	77	1,139	887	2,581

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	29 (0)	75	94,229	73,006	167,310	32,254	199,564
補正前	15	29 (0)	75	91,346	68,086	159,507	31,813	191,320
補正額	0	0 (△0)	0	2,883	4,920	7,803	441	8,244

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 3 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、下水道事業会計と按分している。
- 4 一般職 29 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	8,805	1,138	21,998	18,925	15,982
	補正前	8,569	1,061	20,859	18,038	13,401
	補正額	236	77	1,139	887	2,581

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,883	その他の増減分		2,883	人事院勧告に基づく給与改定による増
手 当	4,920	その他の増減分		4,920	人事院勧告に基づく給与改定による増

令和 7 年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	702,858		
	(2) 受託工事収益	77		
	(3) その他営業収益	<u>12,194</u>	715,129	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	144,806		
	(2) 配水及び給水費	118,460		
	(3) 受託工事費	268		
	(4) 業務費	51,552		
	(5) 総係費	97,949		
	(6) 減価償却費	329,458		
	(7) 資産減耗費	<u>5,553</u>	<u>748,046</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 32,917
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,848		
	(2) 県補助金	7,333		
	(3) 他会計補助金	9,859		
	(4) 長期前受金戻入	64,973		
	(5) 雑収益	<u>14,136</u>	98,149	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,585		
	(2) 雑支出	<u>1,816</u>	<u>34,401</u>	<u>63,748</u>
	経常利益			30,831
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	△ 2,650
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			27,181
	前年度繰越利益剰余金			468,040
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>194,247</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>689,468</u></u>

令和7年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 225,166,532

ロ 建 物 331,611,749

減価償却累計額 △ 239,953,609 91,658,140

ハ 構 築 物 15,229,435,689

減価償却累計額 △ 9,140,158,373 6,089,277,316

ニ 機械及び装置 1,925,861,399

減価償却累計額 △ 1,432,129,479 493,731,920

ホ 車両運搬具 20,640,510

減価償却累計額 △ 17,108,523 3,531,987

ヘ 工具、器具及び備品 41,426,715

減価償却累計額 △ 25,935,305 15,491,410

ト 建設仮勘定 96,636,000

有形固定資産合計 7,015,493,305

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 2,430,753

ロ 電話加入権 221,800

ハ その他無形固定資産 0

無形固定資産合計 2,652,553

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 200,000,000

投資その他の資産合計 200,000,000

固 定 資 産 合 計 7,218,145,858

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

1,004,722,439

(2) 未 収 金

18,105,482

貸倒引当金

△ 321,000

17,784,482

(3) 貯 蔵 品

10,560,311

流 動 資 産 合 計 1,033,067,232

資 産 合 計

8,251,213,090

単位 円

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債2,854,373,257

企業債合計

2,854,373,257

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

196,625,340

引当金合計

196,625,340

固定負債合計

3,050,998,597

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債204,992,141

企業債合計

204,992,141

(2) 未払金

6,977,200

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,351,000

ロ 法定福利費引当金

2,801,000

引当金合計

16,152,000

(4) 預り金

10,278,432

流動負債合計

238,399,773

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国県補助金

322,089,602

収益化累計額

△ 138,847,302

183,242,300

ロ 他会計補助金

654,710,477

収益化累計額

△ 530,630,537

124,079,940

ハ 受贈財産評価額

284,350,543

収益化累計額

△ 207,562,986

76,787,557

ニ 工事負担金

1,402,562,994

収益化累計額

△ 988,420,936

414,142,058

長期前受金合計

798,251,855

繰延収益合計

798,251,855

負債合計

4,087,650,225

資本の部

6 資本金

3,106,395,395

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金

710,779

ロ 受贈財産評価額

6,423,135

資本剰余金合計

7,133,914

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

96,000,000

ロ 利益積立金

4,000,000

ハ 建設改良積立金

260,565,379

ニ 当年度未処分利益剰余金

689,468,177

利益剰余金合計

1,050,033,556

剰余金合計

1,057,167,470

資本合計

4,163,562,865

負債資本合計

8,251,213,090

令和7年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	27,181,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	329,458,000	
	ロ 固定資産除却費	5,453,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 64,973,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		269,938,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	15,981,564	
	ロ 賞与引当金の増減額	505,901	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	206,884	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>100,378</u>	
	引当金の増加・減少 計		16,794,727
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	6,708,767	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 173,983,604</u>	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>69,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 167,205,837
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 受取利息及び受取配当金(△)	<u>△ 1,848,000</u>	
	ロ 支払利息	<u>32,585,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>30,737,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		177,444,890
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	1,848,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 32,585,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 30,737,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		146,707,890
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 661,749,000	
(2)	国県補助金による収入	28,944,000	
(3)	他会計補助金による収入	31,394,000	
(4)	工事負担金による収入	<u>19,376,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 582,035,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	他会計貸付金の返済による収入	28,897,318	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	418,400,000	
(3)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 194,536,501</u>	
(4)	他会計からの出資による収入	<u>33,900,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>286,660,817</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 148,666,293
5	資金期首残高		<u>1,153,388,732</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,004,722,439</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得
当年度該当事項なし
- ロ 資産の交換
当年度該当事項なし
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
当年度該当事項なし
- ニ P F I 契約等による資産の取得
当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産
当年度該当事項なし
- ロ 担保に係る債務
当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、453,796,175円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、60,594,959円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項
当年度該当事項なし
- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

項 目	上水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	646,781	68,348	715,129
営業費用	627,692	120,354	748,046
営業損益	19,089	△ 52,006	△ 32,917
経常損益	55,110	△ 24,279	30,831
セグメント資産	6,908,415	1,342,798	8,251,213
セグメント負債	3,203,095	884,555	4,087,650
その他の項目			
一般会計補助金	5,336	37,468	42,804
一般会計出資金	33,900	0	33,900

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1 年内	3,283,176円
<u>1 年超</u>	<u>5,485,829円</u>
計	8,769,005円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 220,622円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

退職給当年度該当事項なし

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,845,099円を取り崩した。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,594,116円を取り崩した。

令和7年度 倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1 水道事業収益			885,585	△ 935	884,650	
2 営業外収益			99,113	△ 935	98,178	
	2 国庫補助金		8,268	△ 935	7,333	
		国庫補助金	8,268	△ 935	7,333	防災・安全社会資本整備交付金

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2 水道事業費用			811,064	6,168	817,232	
1 営業費用			759,557	6,168	765,725	
	1 原水及び浄水費		151,027	1,132	152,159	
		給料	19,269	618	19,887	一般職給
		手当	8,975	312	9,287	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,692	113	2,805	
		法定福利費	6,176	65	6,241	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	562	24	586	
	2 配水及び給水費		119,561	1,274	120,835	
		給料	30,558	695	31,253	一般職給
		手当	14,191	349	14,540	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,284	130	3,414	
		法定福利費	9,318	73	9,391	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	692	27	719	
	4 業務費		55,593	251	55,844	
		給料	4,310	134	4,444	一般職給
		手当	1,895	71	1,966	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	607	26	633	
		法定福利費	1,262	15	1,277	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	129	5	134	
	5 総係費		98,074	3,511	101,585	
		給料	21,085	699	21,784	一般職給
		手当	11,573	△ 18	11,555	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,987	129	3,116	
		法定福利費	6,453	92	6,545	共済組合負担金
		法定福利費引当金	625	28	653	
		退職給付費	13,401	2,581	15,982	退職給付引当金繰入額

資本的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3 資本的収入			496,342	41,905	538,247	
1 企業債			396,900	21,500	418,400	
	1 企業債		396,900	21,500	418,400	
		水道事業債	396,900	21,500	418,400	建設改良分
2 国県補助金			33,333	△ 1,495	31,838	
	1 国県補助金		33,333	△ 1,495	31,838	
		国県補助金	33,333	△ 1,495	31,838	防災・安全社会資本整備交付金
5 出資金			12,000	21,900	33,900	
	1 他会計出資金		12,000	21,900	33,900	
		一般会計出資金	12,000	21,900	33,900	上水道事業分

支 出						単位 千円
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
4 資本的支出			861,509	51,181	912,690	
1 建設改良費			665,971	51,181	717,152	
	1 配水工事費		510,518	51,181	561,699	
		給料	23,175	737	23,912	一般職給
		手当	10,871	697	11,568	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,248	135	3,383	
		法定福利費	7,654	83	7,737	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	680	29	709	
		工事請負費	425,694	49,500	475,194	配水管布設・改良工事

議案第6号

令和7年度倉吉市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度倉吉市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度倉吉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
（3）建設改良事業			
イ 管渠事業	407,213千円	103,404千円	510,617千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,421,071千円	4,932千円	2,426,003千円
第1項 営業収益	1,130,946千円	338千円	1,131,284千円
第2項 営業外収益	1,290,125千円	4,594千円	1,294,719千円
支 出			
第2款 下水道事業費用	2,376,466千円	4,932千円	2,381,398千円
第1項 営業費用	2,188,753千円	4,932千円	2,193,685千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 791,752千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,811千円及び当年度分損益勘定留保資金 730,941千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 791,749千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,808千円及び当年度分損益勘定留保資金 730,941千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第3款 資本的収入	1,431,845千円	103,407千円	1,535,252千円
第1項 企業債	1,095,300千円	49,300千円	1,144,600千円
第2項 出資金	169,310千円	3,107千円	172,417千円
第3項 国県補助金	147,381千円	51,000千円	198,381千円
支 出			
第4款 資本的支出	2,223,597千円	103,404千円	2,327,001千円
第1項 建設改良費	584,757千円	103,404千円	688,161千円

（債務負担行為の補正）

第5条 予算第5条で定めた表に次の表の項を加える。

事 項	期 間	限 度 額
維持管理適正化計画策定業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	14,000千円

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費 (建設改良分)	374,600 千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。	423,900 千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条第1号に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費の額「142,740円」を「148,681千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第8条 予算第10条第2号に定めた減価償却費及び企業債利息のための一般会計からの補助金の額「708,491千円」を「713,085千円」に改める。

令和8年1月14日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和7年度 倉吉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
1 下水道事業収益			4,932	
	1 営業収益		338	
		2 雨水処理負担金	338	
	2 営業外収益		4,594	
		3 他会計補助金	4,594	

支 出

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
2 下水道事業費用			4,932	
	1 営業費用		4,932	
		1 管渠費	546	
		2 ポンプ場費	225	
		3 処理場費	213	
		4 水洗化普及費	211	
		5 業務費	215	
		6 総係費	3,522	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
3 資本的收入			103,407	
	1 企業債		49,300	
		1 企業債	49,300	
	2 出資金		3,107	
		1 他会計出資金	3,107	
	3 国県補助金		51,000	
		1 国県補助金	51,000	

支 出

単位 千円

款	項	目	補正額	備 考
4 資本の支出			103,404	
	1 建設改良費		103,404	
		1 管渠建設改良費	91,404	
		4 機械及び装置購入費	12,000	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	22 (2)	75	70,919	54,184	125,178	23,503	148,681
補正前	15	22 (2)	75	68,621	50,848	119,544	23,196	142,740
補正額	0	0 (0)	0	2,298	3,336	5,634	307	5,941

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	732	16,653	14,356	11,230
	補正前	726	15,784	13,697	9,428
	補正額	6	869	659	1,802

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	22 (0)	75	66,211	52,269	118,555	22,421	140,976
補正前	15	22 (0)	75	64,154	49,011	113,240	22,106	135,346
補正額	0	0 (0)	0	2,057	3,258	5,315	315	5,630

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、水道事業会計と按分している。
- 一般職 22 人のうち、12 人の給与費は水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	680	15,662	13,553	11,230
	補正前	674	14,851	12,914	9,428
	補正額	6	811	639	1,802

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	-	0 (2)	-	4,708	1,915	6,623	1,082	7,705
補正前	-	0 (2)	-	4,467	1,837	6,304	1,090	7,394
補正額	-	0 (0)	-	241	78	319	△ 8	311

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	991	803
	補正前	933	783
	補正額	58	20

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	2,298	その他の増減分	2,298	人事院勧告に基づく給与改定による増	
手 当	3,336	その他の増減分	3,336	人事院勧告に基づく給与改定による増	

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
			期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下水道 使用料 (千円)	雨水処理 負担金 (千円)	国県 補助金 (千円)	企業債 (千円)
維持管理 適正化計 画策定業 務委託料	補正後	14,000			令和8年度	14,000			14,000	
	補正前	0				0			0	
	補正額	14,000				14,000			14,000	

令和7年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

1 営業収益			
（1）下水道使用料	879,404		
（2）雨水処理負担金	163,922		
（3）その他営業収益	<u>20</u>	1,043,346	
2 営業費用			
（1）管渠費	149,144		
（2）ポンプ場費	30,240		
（3）処理場費	108,992		
（4）水洗化普及費	8,257		
（5）業務費	58,166		
（6）総係費	70,472		
（7）流域下水道管理運営費負担金	449,581		
（8）減価償却費	1,274,501		
（9）資産減耗費	<u>961</u>	<u>2,150,314</u>	
営業利益（△は営業損失）			△ 1,106,968
3 営業外収益			
（1）国庫補助金	19,999		
（2）県補助金	15,128		
（3）他会計補助金	714,935		
（4）長期前受金戻入	544,230		
（5）雑収益	<u>398</u>	1,294,690	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	174,013		
（2）雑支出	<u>10,009</u>	<u>184,022</u>	<u>1,110,668</u>
経常利益			3,700
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6 予備費			
（1）予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			189,349
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>189,349</u></u>

令和7年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 242,388,295

ロ 建 物 546,933,938

減価償却累計額 △ 126,546,997 420,386,941

ハ 構 築 物 34,137,549,736

減価償却累計額 △ 6,686,630,917 27,450,918,819

ニ 機械及び装置 1,717,450,627

減価償却累計額 △ 796,286,419 921,164,208

ホ 車両運搬具 2,210,391

減価償却累計額 △ 971,170 1,239,221

ヘ 工具、器具及び備品 4,638,964

減価償却累計額 △ 985,625 3,653,339

ト 建設仮勘定 291,691,338

有形固定資産合計 29,331,442,161

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,117,461,858

ロ 電話加入権 4,024,000

ハ その他無形固定資産 411,056

無形固定資産合計 1,121,896,914

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 500,000

投資その他の資産合計 500,000

固 定 資 産 合 計 30,453,839,075

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

100,962,111

(2) 未 収 金

20,621,741

貸倒引当金

△ 1,078,000

19,543,741

流 動 資 産 合 計

120,505,852

資 産 合 計

30,574,344,927

単位 円

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,129,889,914		
ロ その他企業債	<u>8,994,326</u>		
企業債合計		14,138,884,240	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>44,787,345</u>		
引当金合計		<u>44,787,345</u>	
固 定 負 債 合 計			14,183,671,585
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,605,673,173		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,611,714,110	
(2) 未 払 金		20,558,600	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	9,416,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,968,000</u>		
引当金合計		11,384,000	
(4) 預 り 金		<u>9,102,860</u>	
流 動 負 債 合 計			1,652,759,570
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	11,082,065,962		
収益化累計額	<u>△ 2,392,447,032</u>	8,689,618,930	
ロ 他会計補助金	1,937,655,996		
収益化累計額	<u>△ 460,371,084</u>	1,477,284,912	
ハ 受贈財産評価額	1,556,662,407		
収益化累計額	<u>△ 299,060,163</u>	1,257,602,244	
ニ 受益者負担金分担金	1,608,218,302		
収益化累計額	<u>△ 329,583,580</u>	1,278,634,722	
ホ 工事負担金	39,561,004		
収益化累計額	<u>△ 691,000</u>	38,870,004	
長期前受金合計		<u>12,742,010,812</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>12,742,010,812</u>
負 債 合 計			<u>28,578,441,967</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			2,069,008,208
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,954,219		
ロ 他会計補助金	9,018,943		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		116,243,644	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>189,348,892</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 189,348,892</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 73,105,248</u>
資 本 合 計			<u>1,995,902,960</u>
負 債 資 本 合 計			<u>30,574,344,927</u>

令和7年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	0	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,274,501,000	
	ロ 固定資産除却費	14,824,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 544,230,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		745,095,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	11,229,616	
	ロ 賞与引当金の増減額	541,818	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	167,684	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>215,533</u>	
	引当金の増加・減少 計		12,154,651
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	260,183,807	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 112,999,029</u>	
	資産及び負債の増減 計		147,184,778
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>173,527,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>173,527,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		1,077,961,429
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	△ 173,527,000	
	ロ 短期貸付けによる支出(△)	△ 1,000,000	
	ハ 短期貸付金の返済による収入	<u>1,000,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 173,527,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		904,434,429
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,222,876,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 89,233,000	
(3)	国県補助金による収入	485,501,000	
(4)	他会計補助金による収入	7,841,000	
(5)	受益者負担金分担金による収入	6,852,000	
(6)	工事負担金による収入	<u>3,363,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 808,552,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	一時借入金の返済による支出(△)	△ 28,897,318	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,499,400,000	
(3)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,637,840,000	
(4)	他会計からの出資による収入	<u>172,417,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>5,079,682</u>
4	資金増減額(△は減少)		100,962,111
5	資金期首残高		<u>0</u>
6	資金期末残高		<u><u>100,962,111</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～50年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得
当年度該当事項なし
- ロ 資産の交換
当年度該当事項なし
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
当年度該当事項なし
- ニ P F I 契約等による資産の取得
当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産
当年度該当事項なし
- ロ 担保に係る債務
当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、32,477,710円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、7,183円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項
倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受ける者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、2,509,100円である。
- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位 千円

項 目	公 共	特 環	農 集	林 集	合 計
営業収益	899,315	60,303	83,430	298	1,043,346
営業費用	1,632,279	127,330	387,885	2,820	2,150,314
営業損益	△ 732,964	△ 67,027	△ 304,455	△ 2,522	△ 1,106,968
経常損益	3,200	200	300	0	3,700
セグメント資産	22,727,199	1,895,840	5,930,362	20,944	30,574,345
セグメント負債	21,226,131	1,399,560	5,938,711	14,040	28,578,442
その他の項目					
雨水処理負担金	161,067	2,855	—	—	163,922
一般会計補助金	453,697	45,367	222,412	2,076	723,552
一般会計出資金	36,224	3,679	131,427	1,087	172,417

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1 年内	2, 992, 824円
<u>1 年超</u>	<u>4, 975, 080円</u>
計	7, 967, 904円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 862, 467円を取り崩した。

ロ 退職給付引当金

当年度該当事項なし

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 8, 874, 182円を取り崩した。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1, 800, 316円を取り崩した。

令和7年度 倉吉市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,421,071	4,932	2,426,003	
1 営業収益			1,130,946	338	1,131,284	
	2 雨水処理負担金		163,584	338	163,922	
		雨水処理負担金	163,584	338	163,922	
2 営業外収益			1,290,125	4,594	1,294,719	
	3 他会計補助金		710,341	4,594	714,935	
		一般会計補助金	710,341	4,594	714,935	資本費等補助金
						公共下水道事業分 3,639
						特定環境保全事業分 171
						農業集落排水事業分 784

支 出

単位 千円

款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2 下水道事業費用			2,376,466	4,932	2,381,398	
1 営業費用			2,188,753	4,932	2,193,685	
	1 管渠費		141,769	546	142,315	
		給料	8,910	368	9,278	一般職給ほか
		手当	3,638	141	3,779	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	628	26	654	
		法定福利費	2,397	5	2,402	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	133	6	139	
	2 ポンプ場費		32,369	225	32,594	
		給料	3,213	125	3,338	一般職給
		手当	1,768	62	1,830	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	414	21	435	
		法定福利費	974	13	987	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	85	4	89	
	3 処理場費		118,741	213	118,954	
		給料	4,145	116	4,261	一般職給
		手当	2,563	58	2,621	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	596	23	619	
		法定福利費	1,380	12	1,392	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	127	4	131	
	4 水洗化普及費		8,055	211	8,266	
		給料	4,179	116	4,295	一般職給
		手当	1,762	56	1,818	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	573	23	596	
		法定福利費	1,331	12	1,343	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	122	4	126	
	5 業務費		61,644	215	61,859	
		給料	3,722	115	3,837	一般職給
		手当	1,638	61	1,699	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	525	22	547	
		法定福利費	1,091	12	1,103	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	111	5	116	
	6 総係費		68,237	3,522	71,759	
		給料	21,085	699	21,784	一般職給
		手当	11,053	772	11,825	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,987	129	3,116	
		法定福利費	6,453	92	6,545	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	625	28	653	
		退職給付費	9,428	1,802	11,230	退職給付引当金繰入額

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3 資本的収入			1,431,845	103,407	1,535,252	
1 企業債			1,095,300	49,300	1,144,600	
	1 企業債		1,095,300	49,300	1,144,600	
		下水道事業債	1,095,300	49,300	1,144,600	建設改良分
2 出資金			169,310	3,107	172,417	
	1 他会計出資金		169,310	3,107	172,417	
		一般会計出資金	169,310	3,107	172,417	公共下水道事業分 2,783 特定環境保全事業分 179 農業集落排水事業分 145
3 国県補助金			147,381	51,000	198,381	
	1 国県補助金		147,381	51,000	198,381	
		国庫補助金	147,381	51,000	198,381	防災・安全社会資本整備交付金

支 出

単位 千円

款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
4 資本的支出			2,223,597	103,404	2,327,001	
1 建設改良費			584,757	103,404	688,161	
	1 管渠建設改良費		392,170	91,404	483,574	
		給料	23,367	759	24,126	一般職給
		手当	12,056	395	12,451	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,309	140	3,449	
		法定福利費	7,682	81	7,763	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	685	29	714	
		委託料	57,946	28,000	85,946	上井第2汚水幹線外管渠更生等 実施設計業務
		工事請負費	275,012	62,000	337,012	倉吉第5汚水幹線外管渠更生工事 27,000 成徳枝線外管渠更生等工事ほか 35,000
	4 機械及び装置購入費		43,591	12,000	55,591	
		管渠用機械装置購入費	15,043	12,000	27,043	公共下水道マンホールポンプ制御 盤改築工事